

事業報告書

令和5年度
(第14期事業年度)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目次

I	令和5年度事業報告書提出にあたって	1
II	法人の概要	2
	1 名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 基本理念	
	6 基本方針 7 沿革 8 資本金の状況 9 組織 (1) 役員 (2) 職員の状況 (3) 組織図 (4) 会計監査人 10 業務 (1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図 11 重要な施設等の状況 (1) 当該年度中に完成した主要施設等 (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 (3) 当事業年度中に処分した主要施設等	
III	中期目標	9
	1 第三期中期目標の期間 2 神奈川県が求める第三期中期目標における病院機構の基本的な役割 3 財務内容の改善に関する事項	
IV	中期計画及び年度計画	10
	1 第三期中期計画 (1) 計画の期間 (2) 前期までの課題と第三期中期計画期間における取組 (3) 財務内容の改善に関する事項 2 令和5年度年度計画 (1) 計画の期間 (2) 令和5年度における主な取組 (3) 財務内容の改善に関する事項	
V	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	12
	1 医療安全対策の推進 2 災害時の医療提供 3 感染症医療の提供 4 適正な業務の確保	
VI	内部統制の運用に関する情報	13
	1 内部統制機関 2 令和5年度の実績 (1) 内部統制委員会 (2) コンプライアンス委員会 (3) 契約監視委員会 (4) 内部監査 (5) リスク対策月間	
VII	業務の適正な評価の前提情報	13
VIII	予算と決算との対比	14
IX	財務諸表（決算の状況）	15

1 貸借対照表 2 損益計算書 3 純資産変動計算書 4 キャッシュ・
フロー計算書 5 行政コスト計算書

X セグメント別決算の状況 19
1 足柄上病院 決算の状況 2 こども医療センター 決算の状況 3
精神医療センター 決算の状況 4 がんセンター 決算の状況 5 がん
センター（重粒子線治療施設） 決算の状況 6 循環器呼吸器病センター
決算の状況

XI 参考情報（財務諸表の科目の説明） 23

I 令和5年度事業報告書提出にあたって

神奈川県立病院機構では、2020年より長期にわたり、神奈川県の新型コロナウイルス感染症対策において主導的役割を果たしてきました。しかし、同時に、新型コロナウイルス感染症が当機構の事業にあたえた影響は大きく、この間の事業結果については、その影響を前提に考察することが必要だと考えています。

新型コロナが猛威を振るったこの3年間、社会経済活動の抑制などの背景もあり、医療機関に対しては様々な特例的な財務的補助が設けられていましたが、令和5年5月8日に感染症法上の位置づけが5類へ移行したことを受け、これらの補助が撤廃され、自力での運営経営が求められるようになりました。しかし、この間に採用されてきた新型コロナ仕様の手厚い人的配置、病室配置、厳格な患者動線、運用などはすっかり定着した一方で、患者の受診動態も大きく変化し、入院外来の患者数は伸び悩んだままとなっています。当機構においても、様々な運営を正常化させるべく取り組んでいるところですが、事業報告書にあるようにいずれの病院においても厳しい経営状況になっています。

また、新型コロナ対応を通じて浮き彫りになった感染管理体制などの課題をはじめ、医療安全対策、災害時医療提供など様々な課題解決に向け取り組んでいますが、コンプライアンスに関わる事項を含めて、発展途上にあります。

令和6年度は、第3期中期計画（令和2～6年度）の最終年度となりますが、令和5年度の事業の振り返りを活かして、さらに患者の要望に応える体制・組織になっていくように、取組みの強化充実を図ってまいります。

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構
理事長 阿南 英明

II 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

2 所在地

横浜市中区本町2丁目22番地

3 設立年月日

平成22年4月1日

4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

5 基本理念

適確な医療を迅速に提供し、健康な社会の実現に寄与します。

6 基本方針

- ・ 患者・住民の視点に立った医療の提供
- ・ 機構と地域との連携によるチーム医療の実現
- ・ 魅力ある職場と安定した経営基盤の確立
- ・ 健康と医療の水準向上を目指した臨床研究の推進
- ・ 医療と医療支援の人材育成
- ・ 患者・住民教育の推進

7 沿革

平成22年4月	地方独立行政法人神奈川県立病院機構設立
平成24年8月	循環器呼吸器病センターに放射線治療棟を開棟
平成24年11月	精神医療センターに医療観察法病棟を開設
平成25年2月	足柄上病院が「神奈川DMAT 指定病院」となる こども医療センターが「小児がん拠点病院」に指定
平成25年11月	がんセンター新病院を開設
平成26年12月	精神医療センター新病院を開設
平成27年12月	がんセンターで重粒子線治療施設を開設
平成28年10月	足柄上病院で地域包括ケア病棟を開設

平成30年 3月 がんセンターが「がんゲノム医療連携病院」に指定
 平成30年10月 こども医療センターが「神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院」に選定
 平成31年 4月 精神医療センターが「神奈川県依存症治療拠点機関」に選定
 令和元年 9月 がんセンターが「がんゲノム医療拠点病院」に指定
 令和 2年 4月 精神医療センターが「神奈川県災害拠点精神科病院」に指定
 令和 3年 3月 足柄上病院が「地域医療支援病院」に承認

8 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県
 資本金の額 13,556,701,044円
 前事業年度からの増減額 0円

9 組織

(1) 役員（令和5年4月1日）

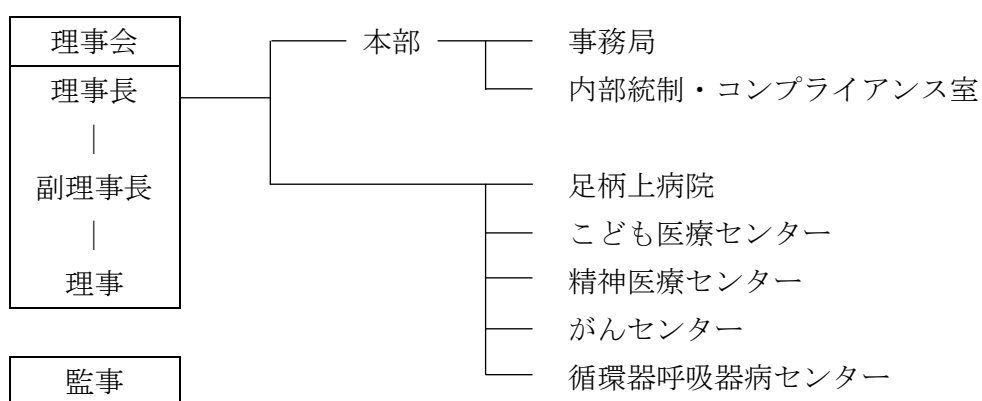
役職	氏名
理事長	吉川 伸治 (任期 令和5年4月1日～令和10年3月31日)
副理事長	中山 治彦 (任期 令和4年4月1日～令和9年3月31日)
理事	牧田 浩行（足柄上病院病院長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	黒田 達夫（こども医療センター総長） (任期 令和5年4月1日～令和6年3月31日)
	田口 寿子（精神医療センター所長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	古瀬 純司（がんセンター総長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	小倉 高志（循環器呼吸器病センター所長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	西角 一恵（こども医療センター副院長） (任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)
	堀田 知光 (任期 令和3年5月17日～令和5年5月16日)

	藁科 至徳 (任期 令和3年4月1日～令和5年4月30日)
監事	鈴木 野枝 (弁護士) (任期 平成31年4月1日～令和4年度の財務諸表が承認される日)
	井上 光昭 (公認会計士) (任期 平成30年4月1日～令和4年度の財務諸表が承認される日)

(2) 職員の状況

	職員数	
	令和5年4月1日	令和6年3月31日
医師	307人	304人
看護師	1,701人	1,658人
薬剤師、診療放射線技師、 臨床検査技師等	367人	364人
事務職等	222人	217人
技能職	11人	11人
合計 (うち、県からの出向者)	2,608人 (29人)	2,554人 (30人)

(3) 組織図



(4) 会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は12百万円（税抜）です。なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

10 業務

(1) 病院の設置（令和5年4月1日）

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数 (※)
神奈川県立 足柄上病院 足柄上郡松田町松田 惣領866-1	1 地域の中核的医療 機関としての患者の 診療及び看護 2 検診 3 健康相談及び保健 衛生指導 4 医師その他の医療 関係技術者の研修	総合診療科（内科）、循 環器内科、小児科、精 神科、脳神経内科、消 化器内科、外科、整形 外科、脳神経外科、形 成外科、婦人科、眼科、 耳鼻咽喉科、皮膚科、 泌尿器科、リハビリテ ーション科、放射線科、 麻酔科、歯科口腔外科、 呼吸器内科	296床
神奈川県立 こども医療センター 横浜市南区 六ツ川2-138-4	1 疾病を有する小 児、妊産婦等の診療 及び看護 2 健康相談及び母子 保健衛生指導 3 小児医学及び周産 期医学に関する調査 及び研究 4 医師その他の医療 関係技術者の研修 5 障害児入所施設 （肢体不自由のある 児童に係る病床（50 床）及び重症心身障 害児に係る病床（40 床））の運営	内科、循環器内科、小 児科、神経内科、児童 思春期精神科、アレル ギー科、外科、脳神経 外科、整形外科、形成 外科、心臓血管外科、 小児外科、産婦人科、 皮膚科、泌尿器科、眼 科、耳鼻咽喉科、リハ ビリテーション科、放 射線科、病理診断科、 麻酔科、歯科、矯正歯 科、小児歯科、歯科口 腔外科	430床
神奈川県立 精神医療センター 横浜市港南区 芹が谷2-5-1	1 精神障害者全般の 診療及び看護 2 アルコール依存症 患者、薬物依存症患	精神科、歯科、放射線 科	323床

	<p>者、神経症患者等の診療及び看護</p> <p>3 精神科医療に関する調査及び研究</p> <p>4 医師その他の医療関係技術者の研修</p>		
<p>神奈川県立 がんセンター</p> <p>横浜市旭区 中尾 2-3-2</p>	<p>1 がんその他の疾患患者の診療及び看護</p> <p>2 がんに関する調査及び研究</p> <p>3 医師その他の医療関係技術者の研修</p>	<p>呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、放射線診断科、糖尿病・内分泌内科、血液腫瘍内科、感染症内科</p>	415床
<p>神奈川県立 循環器呼吸器病センター</p> <p>横浜市金沢区 富岡東 6-16-1</p>	<p>1 循環器疾患患者、呼吸器疾患患者及び結核性疾患患者の診療及び看護</p> <p>2 心臓疾患及び肺疾患に関する専門検診</p> <p>3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究</p> <p>4 医師その他の医療関係技術者の研修</p>	<p>呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科</p>	239床

※許可病床数

精神医療センター	がんセンター
	
循環器呼吸器病センター	
	

11 重要な施設等の状況

- (1) 当該年度中に完成した主要施設等
該当なし
- (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
足柄上病院再整備（新2号館）事業（実施設計）
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

Ⅲ 中期目標

1 第三期中期目標の期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

2 神奈川県が求める第三期中期目標における病院機構の基本的な役割

第三期となる令和2年度からの5年間は、急激な少子高齢化の進展に伴い、人口構造や疾病構造が変化し、医療ニーズのさらなる多様化が進むと見込まれています。

こうした中、病院機構においては、地域における医療機能の分化及び連携をさらに進めながら、引き続き①高度・専門医療の提供、研究開発、②広域

的な対応が必要な救急医療、災害時医療、感染症医療等の提供、③地域だけでは実施が困難な医療の提供、④医療従事者の人材育成などの基本的な役割を担い、県民の目線に立った心あたたかい医療、県民から信頼される安全・安心で質の高い医療を、安定的に提供していくことが求められます。

3 財務内容の改善に関する事項

次の経営目標の達成に努めること。

《経営目標》

- ・ 経常収支比率^{※1}を100%以上
- ・ 医業収支比率^{※2}は第二期を上回る
- ・ 各年度において資金収支の均衡を達成
- ・ 繰越欠損金の縮減

※1 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）

※2 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

IV 中期計画及び年度計画

1 第三期中期計画

(1) 計画の期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

(2) 前期までの課題と第三期中期計画期間における取組

第一期から第二期にかけて、がんセンター及び精神医療センターの新築移転や重粒子線治療施設の開棟、こども医療センターの周産期棟改修等の施設整備を行いながら、医療人材の確保、地域の医療機関との連携、研究開発機能の強化等を進め、県立病院に求められる機能や役割を果たしてきたところです。一方、経営状況の面では、地域の医療機関との連携強化により、新規患者の増加を図るなど、収益の確保に努めているものの、費用の増加が収益の増加を大幅に上回り、第二期は3年連続で20億円以上の経常損失となっており、経営基盤の強化が早急に必要となっています。

このことを踏まえ、第三期においては、引き続き県立病院としての役割を果たし、安全・安心で質の高い医療を提供していくとともに、経営基盤の強化・安定化に取り組んでいきます。また、期間中に見込まれる、人口構造や疾病構造の変化に伴い多様化する医療ニーズや医療を取り巻く環境の変化を踏まえた適切な対応を図っていきます。さらに、より長期的な

視点を持ちつつ、将来にわたって役割を果たしていくため、各病院の機能や地域における役割について検討を行います。

(3) 財務内容の改善に関する事項

《経営目標》

- ・ 第三期中期計画期間の最終年度には、病院機構全体の経常収支比率を100%以上とする。
- ・ 第三期中期計画期間を累計し、医業収支比率を 86.8%以上とする。
- ・ 各年度において資金収支の均衡を達成する。
- ・ 第三期中期計画期間内に、繰越欠損金を縮減する。

2 令和5年度年度計画

(1) 計画の期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(2) 令和5年度における主な取組

第三期中期計画期間の4年目である令和5年度は、県立病院としての役割を果たしながら、中期計画を着実に達成するため、様々な経営指標等を活用してPDCAサイクルを適切に機能させ、質の高い医療の安定した提供に努めております。また、重点的な取組として以下のとおり掲げています。

- ・ 人材の確保と育成、地域の医療機関等との機能分化・連携強化、臨床研究の推進などの基盤整備を行いながら、質の高い医療の提供や充実強化に取り組めます。
- ・ 医療安全対策の推進、患者満足度の向上と患者支援の充実、第三者評価の活用などにより、患者や家族、地域から信頼される医療を提供します。
- ・ 業務運営の改善及び効率化、収益の確保及び費用の節減などにより財務内容の改善に取り組めます。

(3) 財務内容の改善に関する事項

《経営目標》

- ・ 経常収支比率 99.4%
- ・ 医業収支比率 88.3%
- ・ 資金収支 +477,949千円
- ・ 有利子長期負債 39,297,842千円

V 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

1 医療安全対策の推進

- ・ 医療事故を防止するため、医療事故等対応マニュアルの運用を徹底し、医療事故等の発生の際には迅速な対応、適切な現状把握・報告・記録を行い、医療安全推進会議等で情報共有し、再発防止を検討します。
- ・ 各病院において医療安全に関わる会議や研修を開催し、医療安全対策の取組や職員の教育を徹底します。
- ・ こども医療センターにおいて、令和3年10月に発生した病院管理者が予期しなかった患者の死亡事例により設置された事故調査委員会の調査結果を踏まえ、事故の原因をしっかりと受け止め、その再発防止策を講じるとともに、患者目線に立った対応の改善を図ります。
- ・ レベル0及びレベル1のヒヤリ・ハット事例の積極的な報告を推進します。特に、医師からの報告割合を高め、重大事故の未然防止に努めます。

2 災害時の医療提供

- ・ 大規模災害発生時には、各病院において状況に応じた医療救護活動等を迅速かつ適切に行います。
- ・ 災害発生に備え、医薬品等の備蓄や設備・建物の定期的な点検・整備を行います。
- ・ 各所属が災害発生時などにおいても継続的に医療を提供できるようにBCP（事業継続計画）に沿った想定訓練を行い、BCPの内容を定期的に見直します。

3 感染症医療の提供

- ・ 感染症対策として、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底し、関係機関と連携しながら、各病院の機能及び特性を活かした取組を推進します。
- ・ 令和4年2月に策定した感染防止対策の取組に基づき、本部事務局に感染制御にあたる医師及び看護師を配置します。
- ・ 感染管理認定看護師等の専門人材の育成に努めるとともに、各病院で策定している感染拡大時の診療継続計画を適宜見直すなど、平時からの感染症対策に取り組みます。また、感染防護具等の備蓄についても取り組みます。
- ・ 感染制御推進会議や感染制御ワーキンググループにおける検討や情報共有を通して、感染対策の強化を図りながら、新型コロナウイルス感染症

等に適切な対応を行います。

4 適正な業務の確保

- ・ 法令等を遵守しつつ業務の適正を確保するため、内部統制委員会や契約監視委員会の開催、内部監査の実施など、内部統制に取り組むとともに、コンプライアンス委員会の開催や、各所属における職員向け相談窓口の運営など、コンプライアンス推進に係る取組を着実に実施します。

VI 内部統制の運用に関する情報

1 内部統制機関

内部統制機関として、次の委員会を設置しています。

- ・ 内部統制委員会
- ・ コンプライアンス委員会
- ・ 契約監視委員会

2 令和5年度の実績

(1) 内部統制委員会

令和5年度の内部統制の方針の策定、計画の立案及び対策の検証を行いました。

(2) コンプライアンス委員会

相談窓口の運営状況等について報告を行いました。

(3) 契約監視委員会

令和4年度に各所属で実施した入札及び契約手続の検証を行い、公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図りました。

(4) 内部監査

業務の適正かつ効率的な執行を図るとともに会計処理の適正を期するため、各所属における事務執行状況について監査を実施しました。

(5) リスク対策月間

具体的なリスクに適切に対応できるよう、各所属で対策が必要なリスクに応じたリスク低減策を策定し、対策月間中、特に意識して集中的に実践する取組を行いました。

VII 業務の適正な評価の前提情報

各業務の具体的な取組につきましては、令和5年度業務実績報告書を作成し、当機構ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

掲載先アドレス (<https://kanagawa-pho.jp/disclosure/results.html>)

VIII 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	67,772	65,055	△ 2,718	入院及び外来患者数の減等による減
営業外収益	1,151	790	△ 361	
臨時利益	-	-	-	
資本収入	3,935	2,845	△ 1,090	
長期借入金	2,306	1,228	△ 1,078	資産整備の再精査による減
運営費負担金収入	1,593	1,593	0	
その他資本収入	37	24	△ 12	
計	72,858	68,690	△ 4,169	
支 出				
営業費用	68,725	67,184	1,541	
医業費用	66,493	64,831	1,663	
一般管理費	600	670	△ 70	
その他営業費用	1,631	1,683	△ 52	
営業外費用	627	594	33	
臨時損失	170	20	150	
資本支出	6,416	5,178	1,238	
建設改良費	2,652	1,435	1,218	資産整備の再精査による減
償還金	3,742	3,742	0	
その他資本支出	21	1	20	
計	75,939	72,976	2,963	
単年度収支 (収入－支出)	△ 3,080	△ 4,286	△ 1,206	

※計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差引は符合しない。

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

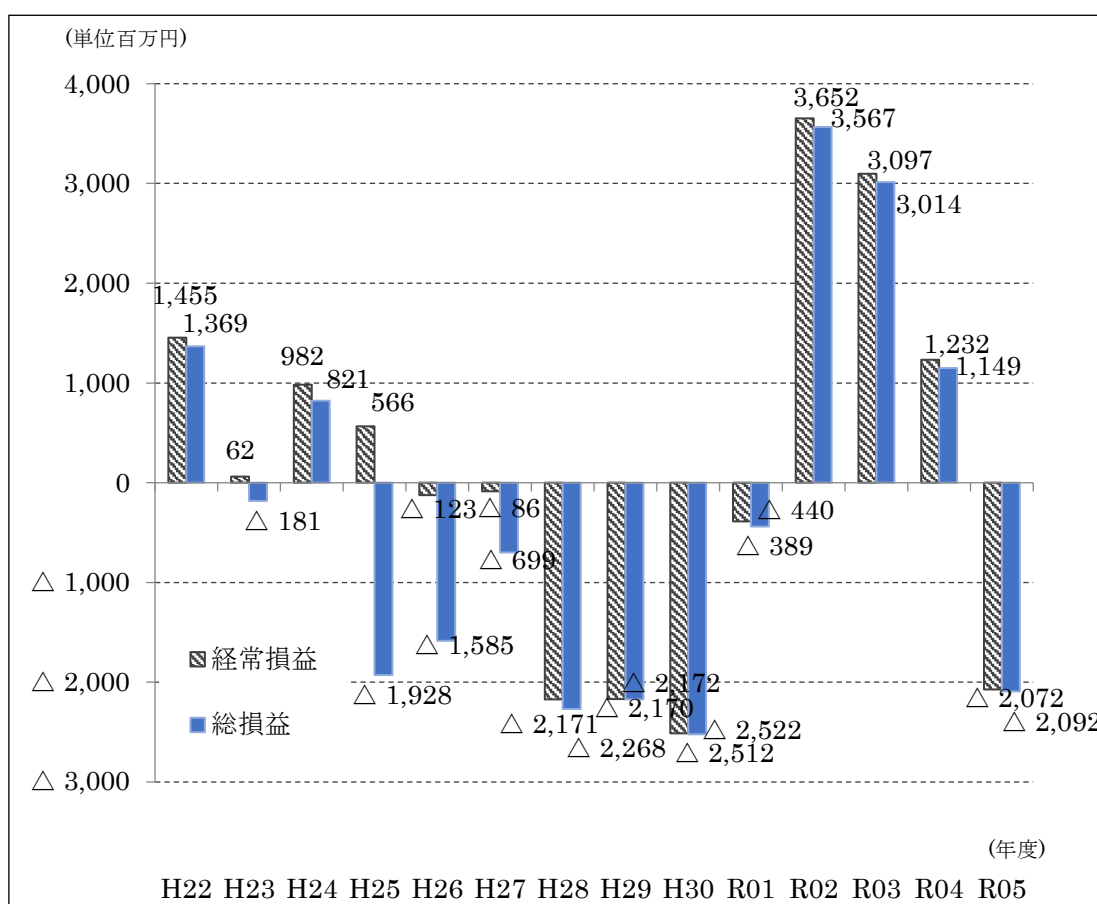
(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

Ⅸ 財務諸表（決算の状況）

経営改善アクションプランを着実に推進し、業務運営の改善及び効率化を進めるとともに安定した経営基盤の確立に取り組みました。

5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、医業収益は令和4年度から2,663百万円増加したものの、薬品を中心とした材料費の増加や給与改定による給与費の増加などにより医業費用が令和4年度から2,598百万円増加しました。

一方、コロナ関連補助金の大幅な減により、総損益は△2,092百万円となり、資金収支が720百万円の減となりました。



1 貸借対照表

(単位：百万円)

	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (B-A)
固定資産	71,350	68,964	△ 2,385
有形固定資産	68,928	66,624	△ 2,303
無形固定資産	154	161	7
投資その他の資産	2,267	2,178	△ 89
流動資産	20,977	19,219	△ 1,758
現金及び預金	8,813	8,092	△ 720
医業未収金	9,467	9,655	187
未収金	1,888	639	△ 1,249
たな卸資産	723	700	△ 22
その他	85	131	46
資産合計	92,328	88,183	△ 4,144
固定負債	55,959	53,060	△ 2,898
資産見返負債	4,778	4,407	△ 370
長期借入金	21,859	20,939	△ 920
移行前地方債償還債務	8,405	7,293	△ 1,111
長期PFI債務	5,917	5,353	△ 564
引当金	13,158	13,491	333
リース債務	1,487	1,221	△ 265
その他	352	353	1
流動負債	14,778	14,040	△ 738
一年以内返済予定長期借入金	2,054	2,148	94
一年以内償還予定移行前地方債償還債務	1,087	1,111	24
未払金	5,078	3,976	△ 1,102
一年以内支払予定PFI債務	599	564	△ 35
一年以内支払予定リース債務	849	839	△ 9
未払費用	2,805	2,987	182
引当金	1,715	1,669	△ 46
その他	588	742	153
負債合計	70,738	67,100	△ 3,637
資本金	13,556	13,556	0
資本剰余金	10,209	11,794	1,584
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,176	△ 4,268	△ 2,092
純資産合計	21,590	21,083	△ 507

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

<資産>

令和5年度末現在の資産合計は88,183百万円と、令和4年度と比較して4,144百万円減となっています。これは、有形固定資産が2,303百万円減となったこと等が主な要因です。

<負債>

令和5年度末現在の負債合計は67,100百万円と、令和4年度と比較して3,637百万円減となっています。これは、固定負債の移行前地方債償還債務が1,111百万円減となったこと等が主な要因です。

＜純資産＞

純資産は21,083百万円と、令和4年度と比較して507百万円減となっています。これは、繰越欠損金が2,092百万円増となったことが主な要因です。

2 損益計算書

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)	区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)	
収益計	66,149百万円	65,583百万円	△ 566百万円	入院	延患者数	425,755人	450,964人	25,209人
営業収益	65,431百万円	64,825百万円	△ 606百万円		実患者数	29,116人	32,027人	2,911人
うち営業収益	50,968百万円	53,632百万円	2,663百万円		入院収益	29,842百万円	31,614百万円	1,771百万円
営業外収益	718百万円	757百万円	39百万円		1人当単価	70,094円	70,104円	10円
臨時利益	-	-	-		病床稼働率	69.8%	74.6%	4.8ポイント
					平均在院日数	14.6日	14.1日	△ 0.5日
費用計	65,000百万円	67,675百万円	2,675百万円	外来	延患者数	658,509人	637,138人	△ 21,371人
営業費用	64,234百万円	67,061百万円	2,826百万円		外来収益	19,346百万円	20,142百万円	796百万円
うち営業費用	60,616百万円	63,214百万円	2,598百万円		1人当単価	29,380円	31,614円	2,234円
営業外費用	681百万円	593百万円	△ 87百万円					
臨時損失	83百万円	19百万円	△ 63百万円					
総損益	1,149百万円	△ 2,092百万円	△ 3,241百万円					
経常損益	1,232百万円	△ 2,072百万円	△ 3,305百万円					

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

*入院にはこども医療センターの入所を含む。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	101.9%	96.9%	△ 5.0ポイント
営業収支比率	84.1%	84.8%	0.7ポイント
営業収益に対する給与費率	57.2%	55.3%	△ 1.9ポイント
給与費等負荷率	104.7%	103.7%	△ 1.0ポイント

＜営業収益＞

令和5年度の営業収益は64,825百万円と、令和4年度と比較して606百万円減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための空床補償等の補助金の減により、補助金等収益が3,429百万円減となったことが主な要因です。

＜営業費用＞

令和5年度の営業費用は67,061百万円と、令和4年度と比較して2,826百万円増となっています。これは、給与費、材料費、経費の増等により営業費用が2,598百万円増となったことが主な要因です。

＜当期総損益＞

令和5年度の当期総損益は2,092百万円の赤字となり、令和4年度と比較して3,241百万円減となっています。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高 (A)	13,556	10,209	△ 2,176	21,590
当期変動額 (B)	-	1,584	△ 2,092	△ 507
資本金の当期変動額	-	-	-	-
資本剰余金の当期変動額	-	1,584	-	1,584
利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	-	-	△ 2,092	△ 2,092
その他	-	-	-	-
当期末残高 (A+B)	13,556	11,794	△ 4,268	21,083

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和5年度の純資産は、資本剰余金が1,584百万円増加、繰越欠損金が2,092百万円増加した結果、21,083百万円となりました。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (B-A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,588	3,213	△ 2,375
医業によるキャッシュ・フロー	△ 9,550	△ 9,196	353
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	9,968	10,146	178
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	5,711	2,760	△ 2,950
利息受払額	△ 541	△ 498	43
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 234	△ 503	△ 268
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,564	△ 3,430	134
資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	1,789	△ 720	△ 2,509
資金期首残高 (E)	7,023	8,813	1,789
資金期末残高 (D+E)	8,813	8,092	△ 720

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,213百万円の収入となり、令和4年度と比較して2,375百万円の収入減となっています。これは、補助金等収入が3,170百万円減となったことが主な要因です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは503百万円の支出となり、令和4年度と比較して268百万円の収入減となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が179百万円増となったことが主な要因です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,430百万円の支出となり、令和4年度と比較して134百万円の増となっています。これは、長期借入れによる収入が121百万円増となったことが主な要因です。

5 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (B-A)
損益計算書上の費用	65,000	67,675	2,675
経常費用	64,916	67,655	2,739
臨時損失	83	19	△ 64
その他行政コスト	-	-	-
行政コスト合計	65,000	67,675	2,675

令和5年度の行政コストは67,675百万円です。内訳としては「その他行政コスト」がありませんでしたので、「損益計算書上の費用」が「行政コスト」となります。

X セグメント別決算の状況

1 足柄上病院 決算の状況

令和4年度に比べ、収益面では、入院患者や手術件数の増加により、医業収益が106百万円の増となりましたが、コロナ関連補助金の減などにより、全体で1,000百万円の減となりました。一方、費用面では、給与費、経費、減価償却費の減などにより全体で147百万円の減となりました。

この結果、総損益は令和4年度から852百万円減の△517百万円となりました。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	7,443百万円	6,443百万円	△ 1,000百万円
営業収益	7,320百万円	6,363百万円	△ 956百万円
うち医業収益	4,798百万円	4,904百万円	106百万円
営業外収益	123百万円	79百万円	△ 43百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	7,108百万円	6,960百万円	△ 147百万円
営業費用	7,037百万円	6,908百万円	△ 129百万円
うち医業費用	6,777百万円	6,648百万円	△ 128百万円
営業外費用	57百万円	48百万円	△ 8百万円
臨時損失	13百万円	3百万円	△ 9百万円
総損益	335百万円	△ 517百万円	△ 852百万円
経常損益	349百万円	△ 513百万円	△ 862百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)	
入 院	延患者数	57,986人	67,080人	9,094人
	実患者数	4,125人	4,300人	175人
	入院収益	3,500百万円	3,676百万円	176百万円
	1人当単価	60,360円	54,806円	△ 5,554円
	病床稼働率	60.2%	69.4%	9.2ポイント
平均在院日数	14.1 日	15.6 日	1.5 日	
外 来	延患者数	86,487人	78,815人	△ 7,672人
	外来収益	1,214百万円	1,139百万円	△ 75百万円
1人当単価	14,043円	14,458円	415円	

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	104.9%	92.6%	△ 12.3ポイント
医業収支比率	70.8%	73.8%	3.0ポイント
医業収益に対する給与費率	79.7%	77.0%	△ 2.7ポイント
給与費等負荷率	128.0%	124.0%	△ 4.0ポイント

2 こども医療センター 決算の状況

令和4年度に比べ、収益面では、入院患者の増や高額薬品の使用増などにより医業収益が541百万円の増となりましたが、コロナ関連補助金の減などにより、全体で432百万円の増となりました。一方、費用面では、給与費、材料費、修繕費などの経費の増などにより、全体で758百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和4年度から325百万円減の△642百万円となりました。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	18,076百万円	18,509百万円	432百万円
営業収益	17,922百万円	18,356百万円	433百万円
うち医業収益	14,204百万円	14,745百万円	541百万円
営業外収益	154百万円	153百万円	△1百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	18,394百万円	19,152百万円	758百万円
営業費用	18,227百万円	19,021百万円	794百万円
うち医業費用	17,461百万円	18,213百万円	751百万円
営業外費用	140百万円	129百万円	△10百万円
臨時損失	26百万円	0百万円	△26百万円
総損益	△317百万円	△642百万円	△325百万円
経常損益	△290百万円	△642百万円	△351百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)	
入 院	延患者数	90,657人	95,029人	4,372人
	実患者数	8,243人	8,803人	561人
	入院収益	9,808百万円	10,208百万円	399百万円
	1人当単価	108,196円	107,427円	△769円
	病床稼働率	73.1%	76.4%	3.3ポイント
平均在院日数	11.1日	10.8日	△0.3日	
入 所	延患者数	20,500人	19,264人	△1,236人
	実患者数	136人	208人	72人
	入所収益	857百万円	855百万円	△2百万円
	1人当単価	41,784円	44,383円	2,599円
	病床稼働率	62.4%	58.5%	△3.9ポイント
平均在院日数	150.7日	92.6日	△58.1日	
外 来	延患者数	166,530人	163,857人	△2,673人
	外来収益	3,337百万円	3,435百万円	97百万円
1人当単価	20,043円	20,968円	925円	

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	98.4%	96.6%	△1.8ポイント
医業収支比率	81.3%	81.0%	△0.3ポイント
医業収益に対する給与費率	67.8%	67.0%	△0.8ポイント
給与費等負荷率	109.4%	109.2%	△0.2ポイント

3 精神医療センター 決算の状況

令和4年度に比べ、収益面では、外来単価の改善により、医業収益が17百万円の増となりましたが、コロナ補助金の減などにより、全体で39百万円の減となりました。費用面では給与費の増、減価償却費の減などにより、全体で16百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和4年度から56百万円減の204百万円となりました。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	5,354百万円	5,314百万円	△39百万円
営業収益	5,276百万円	5,240百万円	△36百万円
うち医業収益	3,332百万円	3,350百万円	17百万円
営業外収益	77百万円	74百万円	△3百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	5,093百万円	5,109百万円	16百万円
営業費用	5,028百万円	5,050百万円	22百万円
うち医業費用	4,908百万円	4,934百万円	25百万円
営業外費用	62百万円	57百万円	△4百万円
臨時損失	2百万円	1百万円	0百万円
総損益	261百万円	204百万円	△56百万円
経常損益	263百万円	206百万円	△57百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)	
入 院	延患者数	98,797人	102,404人	3,607人
	実患者数	1,487人	1,499人	13人
	入院収益	2,787百万円	2,786百万円	0百万円
	1人当単価	28,213円	27,214円	△999円
	病床稼働率	83.8%	86.6%	2.8ポイント
平均在院日数	70.1日	68.3日	△1.8日	
外 来	延患者数	56,999人	57,112人	113人
	外来収益	470百万円	488百万円	18百万円
1人当単価	8,249円	8,549円	300円	

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	105.2%	104.0%	△1.2ポイント
医業収支比率	67.9%	67.9%	0.0ポイント
医業収益に対する給与費率	104.5%	104.8%	0.3ポイント
給与費等負荷率	126.7%	127.5%	0.8ポイント

4 がんセンター 決算の状況

令和4年度に比べ、収益面では、入院患者数や病床稼働率の増により、医療収益が1,757百万円の増となりましたが、コロナ関連補助金の減などにより、全体で1,442百万円の増となりました。一方、費用面では、給与費、材料費の増などにより、全体で2,042百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和4年度から599百万円減の△427百万円となりました。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	24,579百万円	26,022百万円	1,442百万円
営業収益	24,395百万円	25,748百万円	1,353百万円
うち医療収益	21,804百万円	23,562百万円	1,757百万円
営業外収益	183百万円	273百万円	89百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	24,407百万円	26,449百万円	2,042百万円
営業費用	24,223百万円	26,271百万円	2,047百万円
うち医療費用	22,780百万円	24,706百万円	1,926百万円
営業外費用	178百万円	167百万円	△ 10百万円
臨時損失	5百万円	10百万円	5百万円
総損益	172百万円	△ 427百万円	△ 599百万円
経常損益	177百万円	△ 416百万円	△ 594百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)	
入 院	延患者数	113,759人	119,946人	6,187人
	実患者数	11,349人	13,239人	1,890人
	入院収益	9,837百万円	11,003百万円	1,166百万円
	1人当単価	86,475円	91,740円	5,265円
	病床稼働率	75.1%	79.0%	3.9ポイント
平均在院日数	10.0日	9.1日	△ 0.9日	
外 来	延患者数	263,778人	256,865人	△ 6,913人
	外来収益	10,725百万円	11,289百万円	563百万円
	1人当単価	40,662円	43,952円	3,290円

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	100.7%	98.4%	△ 2.3ポイント
医療収支比率	95.7%	95.4%	△ 0.3ポイント
医療収益に対する給与費率	36.9%	35.5%	△ 1.4ポイント
給与費等負荷率	87.1%	87.5%	0.4ポイント

5 がんセンター（重粒子線治療施設） 決算の状況

令和4年度に比べ、収益面では、重粒子線治療件数の目標値を達成し、医療収益が238百万円の増となり、全体で235百万円の増となりました。一方、費用面では、給与費、材料費の減、委託料などの経費や減価償却費の増により、全体で12百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和4年度から222百万円増の△45百万円となりました。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	1,352百万円	1,587百万円	235百万円
営業収益	1,316百万円	1,554百万円	237百万円
うち医療収益	1,266百万円	1,505百万円	238百万円
営業外収益	35百万円	33百万円	△ 2百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	1,620百万円	1,632百万円	12百万円
営業費用	1,548百万円	1,566百万円	17百万円
うち医療費用	1,483百万円	1,498百万円	15百万円
営業外費用	71百万円	66百万円	△ 4百万円
臨時損失	0百万円	0百万円	0百万円
総損益	△ 267百万円	△ 45百万円	222百万円
経常損益	△ 267百万円	△ 45百万円	222百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)	
入 院	実患者数	31人	35人	4人
	入院収益	78百万円	84百万円	6百万円
	1人当単価	2,520,161円	2,407,143円	△ 113,018円
外 来	実患者数	609人	729人	120人
	外来収益	1,186百万円	1,418百万円	232百万円
1人当単価	1,948,640円	1,946,274円	△ 2,366円	

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	83.5%	97.2%	13.7ポイント
医療収支比率	85.4%	100.4%	15.0ポイント
医療収益に対する給与費率	26.4%	20.5%	△ 5.9ポイント
給与費等負荷率	61.7%	50.9%	△ 10.8ポイント

6 循環器呼吸器病センター 決算の状況

令和4年度に比べ、外来患者数が減少したものの、入院基本料の新規取得などにより、医業収益は2百万円の増となりましたが、コロナ関連補助金の減などにより、全体で1,640百万円の減となりました。一方、費用面では、給与費の減、材料費の増などにより全体で68百万円の減となりました。

この結果、総損益は令和4年度から1,571百万円減の0百万円となりました。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	9,243百万円	7,603百万円	△ 1,640百万円
営業収益	9,199百万円	7,561百万円	△ 1,637百万円
うち医業収益	5,562百万円	5,564百万円	2百万円
営業外収益	43百万円	41百万円	△ 2百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	7,671百万円	7,602百万円	△ 68百万円
営業費用	7,564百万円	7,571百万円	6百万円
うち医業費用	7,205百万円	7,213百万円	8百万円
営業外費用	70百万円	27百万円	△ 43百万円
臨時損失	36百万円	3百万円	△ 32百万円
総損益	1,571百万円	0百万円	△ 1,571百万円
経常損益	1,608百万円	4百万円	△ 1,603百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	121.1%	100.1%	△ 21.0ポイント
医業収支比率	77.2%	77.1%	△ 0.1ポイント
医業収益に対する給与費率	60.1%	59.8%	△ 0.3ポイント
給与費等負荷率	113.7%	114.0%	0.3ポイント

区 分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)	
入 院	延患者数	44,025人	47,206人	3,181人
	実患者数	3,747人	3,944人	197人
	入院収益	2,974百万円	2,999百万円	24百万円
	1人当単価	67,572円	63,544円	△ 4,028円
	病床稼働率	55.1%	58.9%	3.8ポイント
平均在院日数	11.8 日	12.0 日	0.2日	
外 来	延患者数	84,106人	79,760人	△ 4,346人
	外来収益	2,411百万円	2,370百万円	△ 40百万円
	1人当単価	28,674円	29,724円	1,050円

XI 参考情報（財務諸表の科目の説明）

1 貸借対照表

【固定資産】

有形固定資産：土地、建物、機械備品（医療用器械）など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など

投資その他の資産：長期前払消費税、長期前払費用など

【流動資産】

現金及び預金：現金、預金

医業未収金：医業収益に対する未収金

未収金：医業収益以外の未収金

たな卸資産：医薬品、診療材料など

その他：前払費用、立替金など

【固定負債】

資産見返負債：運営費負担金、補助金、寄附金などの目的、使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

長期借入金：県（設立団体）からの借入金

移行前地方債償還債務：病院機構の成立前に設立団体が起債した地方債の償還債務

長期PFI債務：PFIにより取得した資産にかかる債務

引当金

（退職給付引当金）：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

リース債務：リース取引に係る債務

その他：資産除去債務

【流動負債】

一年以内返済予定長期借入金：一年以内に返済期限が到来する長期借入金

一年以内償還予定移行前地方債償還債務：一年以内に償還期限が到来する移行前地方債償還債務

未払金：未払金

一年以内支払予定PFI債務：PFI債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

一年以内支払予定リース債務：リース取引に係る債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金

（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期に支給する役員業績年俵及び職員賞与に対する引当金

未払費用：未払費用

その他：預り金、寄附金債務など

【純資産】

資本金：県（設立団体）からの出資金

資本剰余金：県（設立団体）から財産的基礎とすることを目的に交付された運営費負担金等

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：業務に関連して発生した欠損金の累計額

2 損益計算書

営業収益：医業収益、運営費負担金収益（利息相当分除く）、補助金等収益など

医業収益：入院診療、外来診療等にかかる収益

営業外収益：受取利息、運営費負担金収益（利息相当分）など

営業費用：医業費用、一般管理費、控除対象外消費税など

医業費用：入院診療、外来診療等に要する給与費、材料費、減価償却費、経費など

営業外費用：財務費用（支払利息）など

臨時損失：固定資産の除却損など

3 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：医業等通常の業務に係る収入、人件費、医薬品等の材料購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出、固定資産の取得等に係る運営費負担金の収入など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出など

5 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト：県出資金や県から交付された特定施設費等を財源とした資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の公営企業型地方独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、公営企業型地方独立行政法人の出資等団体への納付により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたもの